人事行政の運営等の状況

奈良県広域消防組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、職員の任免及び職員数などについて広く皆さんに知っていただくため、つぎのとおり公表します。

1　職員の任免及び職員数に関する状況

（1）新規職員採用の状況（平成30年度）

区分	大卒	短大卒	高卒	中卒・その他	計
消防吏員	16人	10人	14人	－	40人
事務職員	－	－	－	－	－
計	16人	10人	14人	－	40人

（2）退職者の状況（平成30年度）

区分	定年	勧奨	再任用	任期付	その他	計
消防吏員	33人	4人	6人		17人	60人
事務職員		－	－	－	－	人
計	33人	4人	6人	人	17人	60人

※「その他」とは、自己都合、定年前早期、死亡、免職等による退職者をいいます

（3）職員再任用の雇用状況（平成30年度）

区分	フルタイム	短時間	合計
人数	9	6	15人

（4）組織別職員数（各年4月1日現在）

区分	平成30年			平成29年			対前年増減数	
消防本部	211		人	206		人	5	
天理消防署	73	(1)	人	71		人	2	(1)
磯城消防署	42		人	42		人	0	
山添消防署	20		人	20		人	0	
桜井消防署	64		人	66		人	△ 2	
五條消防署	92		人	91		人	1	
大和郡山消防署	66		人	65	(1)	人	1	(△1)
西和消防署	134	(2)	人	133	(1)	人	1	(1)
宇陀消防署	82		人	87		人	△ 5	
葛城消防署	43		人	41		人	2	
吉野消防署	52		人	54		人	△ 2	
高田消防署	75		人	74		人	1	
橿原消防署	99		人	98		人	1	
御所消防署	41		人	41		人	0	
高市消防署	31		人	31		人	0	
大淀消防署	34		人	35		人	△ 1	
下市消防署	33		人	30		人	3	
香芝消防署	57	(2)	人	58	(2)	人	△ 1	(0)
広陵消防署	33	(1)	人	33	(1)	人	0	(0)
野迫川分署	8		人	8		人	0	
計	1,290	(6)	人	1,284	(4)	人	6	(2)

※事務職員、特定任期付、再任用（フルタイム）職員を含む

※（　）内は、再任用短時間勤務職員で外書です

（5）年齢別職員構成の状況（平成30年4年1日現在）

区分	20歳 未満	20歳 ～ 24歳	25歳 ～ 29歳	30歳 ～ 34歳	35歳 ～ 39歳	40歳 ～ 44歳	45歳 ～ 49歳	50歳 ～ 54歳	55歳 以上	計
消防吏員	26人	135人	183人	139人	110人	207人	203人	116人	165人	1,284人
事務職員	－	－	－	－	－	1人	3人	2人	－	6人

※再任用職員、再任用短時間職員を含む

2 職員の人事評価の状況

（1）人事評価の状況（平成30年度）

概　　要
当組合では2年の試験運用を経て、平成30年度から、実際に評価結果を処遇反映する本運用を進めております。また、評価目線の統一を目的とした評価者研修や新規採用職員を対象とした人事評価研修を実施し、制度の意義・目的を浸透させることに努めています。

3 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

区分	37市町村住民基本台帳人口 （平成30年4月1日現在）	歳出額（A）	人件費（B）	人件費率 （B/A）
平成30年度	人	千円	千円	%
	869,307	13,645,150	10,562,046	77.41

※決算額は地方財政状況調査の分析によるものです

(2) 職員給与費の状況

区分	職員数 （A）	給　与　費				1人当たりの給与費 （B/A）
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計（B）	
平成30年度	人	千円	千円	千円	千円	千円
	1,291 （6）人	4,635,230	1,476,926	1,920,047	8,032,203	6,193

※職員数には事務職員、特定任期付、再任用（フルタイム）、一般任期付（短時間）職員を含みます

※給与費には退職手当は含みません

※（　）内は、再任用短時間勤務職員で外書です

※職員数は、平成30年4月1日現在

(3) 職員の平均年齢及び平均給料月額の状況

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
消防吏員	38.92	295,764円	380,133円
事務職員	47.74	368,483円	425,871円

※「平均給料月額」とは、平成31年4月1日における職員の基本給の平均です

※「平均給与月額」とは、平成31年4月1日における給料月額と職員手当（扶養手当、住居手当、地域手当、管理職手当等）の合計額の平均です

(4) 職員の初任給の状況（平成30年4月1日現在）

区分	奈良県広域消防組合	国
大学卒	185,700円	180,700円
短大卒	165,700円	昭和60年に廃止
高校卒	151,900円	148,600円

(5) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成30年4月1日現在）

区分	経験年数 5年以上10年未満	経験年数 10年以上15年未満	経験年数 15年以上20年未満
大学卒	238,209円	274,078円	321,532円
短大卒	227,585円	251,238円	295,883円
高校卒	209,636円	244,754円	283,945円

※経験年数とは、卒業後に採用され引き続き勤務している場合の採用後の年数です

(6)等級及び職制上の段階ごとの職員数について(平成30年4月1日現在)

職務の級	標準的な職務	職員数(人)	内訳			割合(%)	段階
			階級	職名	人数(人)		
1級	定型的な業務を行う職務	234	消防士	係員	229	18.3%	主査・係員級
			消防士長		5		
2級	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	236	消防士	係員	86	18.5%	
			消防副士長		6		
			消防士長		135		
			消防士長	主査	9		
3級	主任の職務	234	消防士	係員	1	18.3%	主任級
			消防副士長	主査	3		
			消防士長	係員	26		
				主査	62		
			消防司令補	主任	142		
4級	係長の職務	287	事務職員	係長	4	22.4%	副主幹・係長級
			消防副士長	主査	2		
			消防士長	係員	1		
				主査	28		
			消防司令補	主任	60		
				係長	184		
				副主幹	8		
5級	本部課長補佐の職務 署課長の職務 分署長の職務 出張所長の職務	155	事務職員	課長補佐	1	12.1%	課長補佐・指導官級
			消防士長	主査	2		
			消防司令補	係長	29		
			消防司令	副主幹	1		
				課長補佐(署)	6		
				指導官	19		
				方面隊	2		
				分署長	8		
				課長補佐	64		
				課長	22		
			消防司令長	課長	1		
6級	本部課長の職務 規模の大きい署の副署長の職務 署長の職務	95	事務職員	課長	1	7.4%	課長・主幹級
			消防司令	課長補佐(署)	3		
				課長補佐	7		
				指導官	2		
				課長	15		
			司令長	副ワークステーション長	1		
				副署長心得	3		
				副署長	11		
				副隊長	6		
				方面隊長心得	1		
				主幹	8		
				課長心得	1		
				課長	29		
				調整員	1		
				署長心得	1		
				署長	4		
				次長	1		
7級	次長の職務 規模の大きい署の署長の職務	31	消防司令長	分署長	1	2.4%	次長級
				副署長	3		
				署長	3		
				副隊長	1		
				調整員	1		
				課長	2		
			消防監	署長	10		
				方面隊長	1		
				主任調整員	1		
				次長	7		
				通信指令センター長	1		
8級	副消防長の職務 部長の職務	7	消防正監	室長	1	0.5%	部長級
				部長	5		
				総括監	1		
合計		1279人				100.0%	

※任期付職員及び再任用職員を除く

※平成26年4月1日付にて県内11消防本部の合併に伴い標準的な職務と内訳に相違があります (奈良県広域消防組合の一般職の職員の初任給、昇格、昇給等の基準に関する規則附則第3項に基づき令和2年3月31日まで旧消防本部の標準的な職務を適用)

（7） 期末勤勉手当

1人当たりの平均支給額（平成30年度決算）			1,396,574		円
平成30年度支給割合		期末手当		勤勉手当	
	６月期	1.225月	（0.65月分）	0.9月	（0.425月分）
	１２月期	1.375月	（0.8月分）	0.95月	（0.475月分）

※支給割合は国と同じ

※（　）内は、再任用職員の支給割合

（8） 退職手当（平成30年4月1日現在）

（支給率）	自己都合	勧　奨	定　年
勤続20年	19.6695月分	26.3655月分	24.586875月分
勤続25年	28.0395月分	33.27075月分	33.27075月分
勤続35年	39.7575月分	47.709月分	47.709月分
最高限度額	47.709月分	47.709月分	47.709月分
1人当たりの平均支給額		19,010	千円

※退職手当の一人当たりの平均支給額は、平成29年度に退職した職員に係る職員に支給した平均額です

（9） 扶養手当など（平成30年4月1日現在）

区分	奈良県広域消防組合	国の制度との異同	国の制度と異なる内容
扶養手当	○配偶者　6,500円 ○配偶者以外の扶養親族　子10,000円　他6,500円 配偶者のいない場合の扶養親族の手当額も上記に順ずる （16歳～22歳の子1人につき5,000円加算）	なし	－
住居手当	○借家 月額12,000円を超える家賃を払っている職員に対し、負担している家賃の額に応じて最高27,000円(家賃55,000円以上の場合）まで支給	なし	－
通勤手当	○交通機関関係利用者（電車、バス利用者） 負担している運賃の額に応じて、1か月あたり 最高55,000円まで支給 ○交通用具使用者（自動車等使用者）　2,000円～31,600円	なし	－

（10） 地域手当

支給実績（平成30年度決算）	142,198	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	128,337	円

（11） 特殊勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	71,956	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	68,465	円
手当の種類（手当数）	6	

（12） 時間外勤務手当

支給実績（平成30年度決算）	187,003	千円
支給職員1人当たり平均支給年額（平成30年度決算）	183,878	円

4　職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

（1）勤務時間、休憩、休息時間の状況（平成30年4月1日現在）

区分	勤務時間		休日等
	始業時刻	終業時刻	
毎日勤務者	8:30	17:15	・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始（12月29日～31日、1月2日～3日）
	1週間当たり38時間45分勤務		
隔日勤務者	8:30	翌日の8:30	・日曜日及び土曜日 ・国民の祝日 ・年末年始（12月29日～31日、1月2日～3日）
	1週間当たり38時間45分勤務		

（2）年次休暇の取得状況（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

区分	取得者数		平均取得日数	
全体	1260	人	10.2	日
毎日勤務者	243	人	9.4	日
隔日勤務者	1,017	人	10.4	日

5　職員の休業に関する状況

（1）職員の休業の状況　（平成30年度）

育児休業	計	3	人
育児部分休業	計	－	人
介護休業	計	－	人
介護部分休業	計	－	人

6　職員の分限及び懲戒処分の状況

（1）分限処分の件数及び処分理由　（平成30年度）

処分名	理由	人数		
休職	心身の故障のため長期の休養を要するため	休職	3	名

（2）懲戒処分の件数及び処分理由　（平成30年度）

処分名	理由	人数		
懲戒	職務上の義務違反や全体の奉仕者としてふさわしくない非行があった場合、戒告、減給、停職または免職の処分をすることをいいます。	戒告	8	名
		減給	9	名
		停職	4	名
		免職	2	名

7　職員の服務の状況

（1）職務専念義務の免除

法律又は条例の定めのある場合は、職員の職務専念義務は免除されますが、その免除については、公務優先の原則をとり、合理的な理由がある場合に限定されています。

（2）営利企業等の従事制限

地方公務員法では、一切の営利企業の従事を禁止しているのではなく、全体の奉仕者としての本質に反せず、かつ、職務専念義務とも矛盾しない場合で、任命権者の許可を受ければ、営利企業等に従事することもできます。

区　分	許可件数		
職務専念義務の免除	計	483	件
営利企業等の従事	計	0	件

8 職員の退職管理の状況

(1)退職管理の状況(平成30年度)　　(人)

退職時職位 (退職時階級)	退職者数	再就職先				再就職者合計
		本組合再任用職員	市町村再任用職員	市町村嘱託職員	民間企業等	
部長級 (消防正監)	3	1	1	−	−	2
次長級 (消防監)	7	1	5	−	1	7
課長級 (消防司令長)	7	1	3	−	−	4

※平成30年度末退職者の状況

9 職員の研修の状況

(1)職員研修の状況(平成30年度)

区分	内　　容	人数
救急救命研修所	新規救命士、指導救命士	12
消防学校	初任教育(40)、救急科(40)、救助科(19)、初級幹部科(30)、予防査察科(15) 兵庫県消防学校5名(警防科1、特殊災害科1、危険物科3) 和歌山県消防学校3名(潜水救助教育1、水難救助教育2)	152
消防大学	幹部科(2)、救助科(1)、予防科(1)、危険物科(1)、火災調査科(1)、指揮隊長コース(1)、高度救助・特別高度救助コース(1)、女性活躍推進コース(1)	9
市町村アカデミー(JAMP)	情報公開と個人情報保護(1)、公共施設の総合管理(1)、監査事務(1)	3
国際文化アカデミー(JIAM)	人事評価制度とその運用の実際(1)、自治体財政運営の理論と実際(1)	2

10 職員の福祉及び利益の保護の状況

(1)健康診断の状況(平成30年度)

健康診断の種類	対象者数		受診者数		受診率	
総合健診(人間ドック)	347	人	293	人	84.4	%
定期健康診断	1,251	人	1,176	人	94.0	%

※総合健診は、35歳以上の職員の希望者に年一回、受診料の一部を助成しています

※定期健康診断は、職員全員実施

(2)公務災害の認定件数の状況(平成30年度)

区分	認定件数		合計
公務災害	16	件	18
通勤災害	2	件	

11 公平委員会の状況

(1)公平委員会の業務の状況(平成30年度)

業務の種類	処理件数	
職員の勤務条件に関する措置の要求の件数	0	件
職員の不利益処分についての不服申立の件数	1	件